

平成28年度 弘前市総合計画審議会議事概要 (第5回)			
日 時	平成28年9月5日(月) 16時00分～18時00分		
場 所	弘前市立図書館 2階 視聴覚室	傍聴者	0人
出 席 者	委 員 (18人)	森会長、村松委員、生島委員、小磯委員、中村委員、島委員、清野(眞)委員、清野(智)委員、熊谷委員、前田委員、鈴木委員、太田委員、山形委員、石川委員、浅利委員、一戸委員、青山委員、三上委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他	ひろさき未来戦略研究センター、商工政策課	
会 議 概 要			
1 開会			
2 議事			
(1) 施策主管課ヒアリング・二次評価案について【移住対策】			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
① <u>施策名：弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略【移住対策】(抜粋)</u>			
・ 県外大学生がUターンする場合の施策としての位置づけとしては、移住施策なのか、あるいは就労支援施策になるのか。人口減少対策としての最重要課題であるにも関わらず、経営計画には明確に記載されていない。			
⇒移住対策を担当しているひろさき未来戦略研究センターと就労支援部局である商工政策課が役割分担をしたうえで連携して取り組んでいくこととしている。			
また、経営計画、総合戦略から若年者のUターン対策が見えないという指摘に対しては、今後、明確になるように改訂、見直しを行う。			
・ 若年者の地元定着を促進する一方で、教育現場では、県外進学を促すような進路指導もあるので、全体的に対策を考えるべき。			
・ 県外進学を否定する訳ではないが、一度県外へ出てしまうと、県内に戻って就職するというシステムがないことが問題。			
(2) 二次評価案について【戦略推進システム】			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
① <u>施策名：市民主体の地域づくりの推進</u>			

・「市民参加型まちづくり 1%システム支援事業」について、補助金という性質上、様々な制限等があり、使いづらい面もある。市民に活用してもらうことが目的なのであれば、補助金の上限の見直しや柔軟な対応が必要と考える。

⇒制度の評価、見直しについては当該事業の審査委員会が中心となり、PDCA サイクルに基づく審議、見直しを行っている。また、今年度から採択団体に対してアンケート調査も行っており、その意見を可能な限り反映させることで、より利活用しやすい制度を目指している。

・採択事業の中には、町会などが道路や水路の補修・整備等を行うものもあり、本来、行政で実施すべきと思われるものについては、担当課に予算を配分するなどして、資源配分についても拡充で検討してほしい。

⇒当該事業を活用しての道路や水路の整備等については、行政以外が所有している道路や水路を町会などが主体で実施する取り組みの経費を補助しているものであり、町会などの力を借りながら役割分担をして協力してこれからも続けていきたいと考えている。

②施策名：組織体制の適正化等

・施策の指標が「見直し実施」では、適切な指標とならない。参考として、人口当たりの職員数や非常勤嘱託員数、非常勤職員数なども追加で記載すべき。

⇒経営計画の効果的、効率的な推進のために適切な組織を適切なタイミングで整備すること重視していることから、成果目標を数値化するのが困難であることから、指標を「見直し実施」としているが、別項目として評価シートに記載することについては検討したい。また、非常勤職員数については、国の調査では常勤の正職員数を対象にしていること、非常勤職員の実態は自治体によって様々であることから、全国的に参考と出来る指標がない状況にある。

・労働契約法の改正により、平成 30 年度からは非正規雇用の方が 5 年を超えて雇用されている場合には、期間の定めがないことになる。市としても、非常勤職員の雇用安定や適正管理のため実施を検討し、その取り組みに予算が伴うのであれば拡充としてもよいのではないかと。

③施策名：新たな地域経営の推進体制づくり

・市民の声や弘前独自の特性、データに基づいた政策立案がなされていない。弘前の実態を捉えるような調査も組み込んで行っていくべき。

⇒現在、高校生から 70 歳代まで幅広い年代の方々に参加してもらい「My ひろさき創生市民会議」を開催して、市民の声を聴く場を設けている。その会議の場でも出された意見等を次期総合計画に反映させていきたいと考えている。また、昨年度から「政策効果モニター」も実施しており、引き続き、市民の声を施策に反映させるべく取り組んでいく。

- ・各担当課で行う施策と経営計画として位置づけた施策との矛盾が生じていると思う。次期総合計画の策定にあたっては、この点にも留意して進めていてもらいたい。
- ⇒次期総合計画の策定にあたっては、各担当課と十分に調整し、それぞれの計画と整合性のある計画となるよう留意しながら取り組んでいく。
- ・現状分析に基づいて政策決定を行うべきであり、そのために、弘前市としてマイナスと思われるデータであっても公表し、分析する必要がある。
- ・各分野における審議会での議論を積み上げていき、それが総合計画となるような構成が必要。各分野における審議会の議論と総合計画審議会での議論が連動するようなシステムとすべき。
- ⇒基本的には、各分野における審議会での議論等を踏まえて施策を実施し、その効果について総合計画審議会で議論しているので、大きくかい離するということはないと考えているが、各分野における審議会での議論を評価する際に参考にできる仕組みについては検討していきたい。

3 報告

(1) ひとつづくり・くらしづくり分科会での審議内容について

○村松座長から 分科会での審議内容について報告。

(2) まちづくり・なりわいづくり分科会での審議内容について

○森座長から、分科会での審議内容について報告。

4 閉会